

エネルギー関連事業アイデア提案一覧

事業者の皆さまからの提案のうち、ホームページ掲載の希望があったものを取りまとめています。(20事業者43提案のうち、17事業者29提案)

(50音順)

提案事業者	提案者業種	提案タイトル	類型	提案概要	
				事業内容	提案の事業を実現するために必要な環境整備
(株)IFC	太陽光パネル施工	浄水場の天蓋にソーラーパネルを設置	②③	◇浄水場・下水処理場の天蓋にソーラーパネルを設置し、蓄電設備を併設。常時6時間程度ポンプを作動できる量の電気を備蓄。計画停電に備えるとともに、平時には余剰電力を電力会社に売却	◇パネル設置に係る予算の上積み ◇系統との接続ルールの柔軟化 ◇他の浄水設備への影響の確認、周囲景観への配慮
インフォクルー(株)	IT関連	公共施設の余剰空間におけるメガソーラー設置	①②	◇公共施設の余剰空間におけるメガソーラー設置 ・河川敷:淀川や大和川等河口域。想定3~5万kW ・浄水場:柴島浄水場余剰空間。想定0.5~1万kW ・高速道路側壁:阪神高速道路高架橋の外壁面(遮音壁)等 ◇事業体として特定目的会社(SPC)を想定。資本金を広く募る場合、基金を集める公益企業(財団法人)制度を活用	◇河川敷や府市の公共物の用途目的規制の解除、メガソーラー設置に係る法令整備等 ◇河川敷、遮音壁等への設置工法の開発 ◇大規模災害に対する事業継続リスクの回避(河川敷における津波等発生時の破損) ◇浄水場に係る空間利用規制解除等
大阪ガス(株)	ガス	省エネ型ライフスタイルへの転換	④	◇エネルギー需給構造を強靱なものとするため、供給側と需要側を組み合わせたピーク対策として需要側における電力利用をガス等他燃料へ転換(CHANGE) ◇学校、病院、庁舎等、防災上重要と考えられる施設のエネルギーセキュリティを強化(多重化)	◇需要側における電力利用からガス利用等他燃料へのCHANGEを推進するためのインセンティブ(イニシャル・ランニング支援)
(社)大阪府木材連合会	木材関係団体	海面貯木場を活用したフロート式メガソーラー導入による大阪木材コンビナートスマートコミュニティ創造	①②	◇大阪木材コンビナートの余剰水面を有効活用し、フロート式メガソーラーを導入。臨界木材産業地区のスマートコミュニティ化をめざす	◇(社)大阪木材コンビナート協会、(社)大阪府木材連合会、行政が連携する協議会を設置 ◇港湾施設に係る港湾局の許可手続き、港湾計画の中での位置づけ(支柱を海底に埋め込みパネルを海面上に設置することを想定) ◇メガソーラー参入企業の候補地となるよう働きかけ
GOLD GREEN JAPAN(株)	風力発電機器販売	大阪自然エネルギーモデル都市の構築	①②③	◇ベルシオン風車(独自の翼で微風から発電可能)の普及 ◇地域自己完結型地産地消モデルの構築	◇大規模発電の実証フィールドづくり ◇系統接続手続きの柔軟化
		廃棄物発電の推進	①	◇発電施設のない清掃工場を廃止し、発電施設を有する工場にかつごみ搬入量の少ない工場に、ごみ処理を委託 ◇工場新設を計画している自治体の焼却規模を発電が最大限行えるよう増大化し、ごみ処理を広域化	◇ごみの越境移動を原則認める(大阪府単位で対応) ◇発電施設のない施設を休止した場合の補助金の返還免除
		電力需要期(夏季)への発電傾斜化	①	◇夏場の電力不足を補うため、発電施設を有する清掃工場について、夏季にフル稼働し売電量を増やす(春季、冬季に維持補修工事を実施)	◇清掃工場の維持補修工事について、単年度主義によらず、発注年度と検収年度のずれを容認
		マイクロ水力発電	①②	◇大阪府内にある既設の河川橋梁や水門・堰堤を利用して、小規模水力発電設備(水車)を設置。発電電力は、再生可能エネルギー買取制度(FIT制度)を利用して、電力事業者に売電	◇河川法の工作物設置基準の緩和 ◇水利使用料(都道府県知事が徴収)の免除 ◇設置水面に対する、水利権者との調整
		不安定な再生可能エネルギー発電へのGEバックアップ発電による安定電源化	②	◇太陽光発電をガスエンジン発電でバックアップして安定電源化を図る ◇バイオガスと都市ガスをガスエンジンで混焼発電させて安定電源化を図る	◇再生可能エネルギーの利用促進を行政側から積極的にPR ◇税制上(法人税減免、地方税減免等)の支援制度構築 ◇補助金事業を提案する場合の支援 ◇金融機関からの低利融資支援の制度化

JFEエンジニアリング(株)	プラント・エンジニアリング	柴島浄水場の廃止と電源創出	③	<ul style="list-style-type: none"> ◇柴島浄水場を廃止、跡地を活用した電源創出機関の創設 ・土地の売却益でファンドを組成、低金利で事業者に出資 ・取水設備を残置、跡地地下に大規模貯水池を設置し放流発電を実施 ・跡地地上(50ha)においてメガソーラー・ガスエンジンに拠る発電を実施 ・開始時期は市水道局と広域企業団の統合が予定されている2015年以降 	◇PFI事業としての仕組み作り
		「大阪エコタウン」に向けた取り組み	④	◇市内の短距離地区間移動の手段として、車から自転車への転換を図る。そのため、駅前・繁華街等の自転車駐輪場を整備	◇民間の事業者・地権者による駐輪場整備促進を図るための補助金制度
		屋上・壁面緑化	④	<ul style="list-style-type: none"> ◇公共施設の積極的緑化により、ヒートアイランド現象の防止と空調設備の稼働減少を図る ・公共施設の建築物の屋上・壁面緑化の義務化、平置駐車場の芝生化 ・新御堂筋・阪神高速環状線の壁面緑化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇条例による義務化 ◇維持管理(清掃・生育)の円滑化
		省エネ社会に向けた先端空調技術の導入	②④	◇府市の公共施設や指定区画へ、省エネに優れた先端空調技術(蓄熱空調、地中熱空調)や太陽光発電を積極的に導入。市民に効果が把握でき、エネルギーの地産地消のあり方に興味・関心を抱かせるような見える化システムを導入	◇導入する公共施設や指定区画の選定
		下水処理場の未利用エネルギーを活用した、下水消化ガス発電と汚泥乾燥設備による汚泥焼却炉助燃剤の削減	②③	<ul style="list-style-type: none"> ◇汚泥消化槽を保有する下水処理場において、未利用エネルギーを有効活用 ・消化ガスコージェネレーション施設を導入し、発電(売電)と熱利用(消化槽加温) ・汚泥焼却炉の排熱を利用した汚泥乾燥設備導入による焼却炉助燃剤の削減 ・生ごみ等の他のバイオマスを消化槽で受入 	<ul style="list-style-type: none"> ◇下水処理場の目的外利用であってもFIT買取制度が拡大適用されるよう導入環境の整備 ◇生ごみ受け入れのための縦割り行政の撤廃、ごみ分別への市民の理解・協力の促進
(株)神鋼環境ソリューション	プラント・エンジニアリング	大阪府内の下水処理場における消化導入・バイオガス発電利用	②③	<ul style="list-style-type: none"> ◇大阪府内の下水処理場において消化工程を導入し、発生バイオガスによりガス発電・売電 ◇周辺エリアで発生する未利用食品廃棄物等を受け入れ、下水汚泥と混合消化し、発生ガスを増量 	<ul style="list-style-type: none"> ◇下水処理場へのバイオマス受入に関連する法律等の規制緩和 ・廃掃法に基づく都道府県知事への届け出 ・都市計画法に基づく事業認可の見直し ・一般廃棄物処理計画の見直し ◇PFI方式で行う場合の法人税率緩和及び、必要資金の低利貸付 ◇必要用地の無償利用 ◇大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づくCOD, T-N, T-Pに関する大阪湾の許容流出負荷量及び、下水処理場の整備目標値の緩和
節電工房(株)	省電力製品開発、販売	節電型安定器による照明エネルギー戦略	④	◇消費電力を大幅に削減する蛍光灯用安定器の導入促進	◇販路紹介、マッチング
大栄環境(株)	廃棄物処理	バイオマス発電施設およびメガソーラー発電施設設置によるエネルギー供給	①②③	◇産廃最終処分場跡地等を活用し、バイオマス発電施設及びメガソーラーを設置。1万2千世帯分の電力を供給	<ul style="list-style-type: none"> ◇最終処分場跡地活用柔軟化 ◇開発用途変更(地元との調整) ◇市街化調整区域での発電施設建設許可 ◇未利用木材等の供給支援、森林組合との間伐材等供給契約支援 ◇償却資産税の減額・特別償却、プラント建設資金補助 ◇系統との接続ルールの柔軟化

月島機械(株)	産業機械、環境機械	下水インフラ活用によるバイオマス地産地消エネルギー循環システムの構築	②③	<p>◇大阪府内の下水処理場において、下水汚泥をバイオマスと捉え、焼却炉更新を機に従来型システムからバイオマスエネルギー活用に転換</p> <p>・汚泥消化工程を導入し消化ガスを生産。消化ガスを燃料とするコージェネレーションシステムを導入し発電・売電</p> <p>・汚泥焼却コスト削減に資する高効率脱水・乾燥システムの導入</p> <p>・大幅な電力使用量削減が可能な焼却炉(過給式気泡流動炉)を導入。廃熱を活用したバイナリー発電等によりさらに電力回収</p> <p>・さらに、流域地域内で発生する未利用バイオマスを受入れ、下水汚泥と混合消化。電力・熱を地域にも供給</p> <p>◇災害発生直後のエネルギー供給拠点としての機能も付加</p> <p>◇上記を一括事業としてPPP(PFI、コンセッション等)により実施</p>	<p>◇大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づく許容流出負荷及び整備目標の緩和(消化処理導入により放流水中の水質汚濁物質濃度上昇)</p> <p>◇バイオマスを外部の民間工場等から受け入れる場合の各種規制の緩和、自治体における各種調整協力支援</p> <p>◇廃熱活用技術(バイナリー発電等)の従来システムとの適合性、安定性等を実証設備により検証</p> <p>◇PFI事業等民間事業者の法人税減免、必要用地の無料貸与等</p>
(株)都市樹木再生センター	廃棄物処理	大阪におけるバイオマス発電構想	①②	<p>◇大阪都市部及び近郊に相当量のバイオマス資源が存在するという特徴を活かし、数MW規模の木質バイオマス発電を実現。発電燃料は自社「再資源化処理施設」を活用</p> <p>・都市部:街路樹、公園等の剪定枝葉等の一廃、伐採材、解体材、流通パレット等の産廃</p> <p>・近郊:都市近郊森林及び山間部から発生する林地残材等</p>	<p>◇燃料の安定調達(剪定枝葉等の一廃であるバイオマスについて、自治体との長期委託契約締結)</p> <p>◇一廃であるバイオマスを自社処理場に運搬する場合の廃掃法の手続き(市町村ごとに必要)</p> <p>◇林地残材を燃料とするバイオマス発電の電力について、固定価格買取制度における適切な価格の適用</p> <p>◇府営林等の森林整備で生じる未利用材について、間伐材由来として発電事業に利用できるよう制度整備</p> <p>◇バイオマス発電施設の市街化調整区域内での設置</p> <p>◇固定資産税の大幅な減免、支払いの先送り措置</p> <p>◇発電事業のフィージビリティスタディのための各種データの提供</p>
(株)ねこのて企画	配電盤、制御盤等メーカー	家庭(小規模店舗)用蓄電設備(AC100V)	④	◇ピークカット対策として、家庭等への鉛系蓄電設備の導入	<p>◇開発中の蓄電池の電気品安全法適合認定の取得</p> <p>◇在宅介護や生命維持装置の電源として使用不可(医療機器認定)</p>
備前グリーンエネルギー(株)	エネルギーコンサル	レベニュー債とPPPの活用による地域主導による自然エネルギー事業の実施スキーム	①②	<p>◇レベニュー債を活用し地域から自然エネルギー事業の資金を調達</p> <p>◇レベニュー債購入金額に対し贈与税非課税枠を適用し家庭の金融資産を自然エネルギー事業に向ける呼び水とする</p> <p>◇事業運営はDBO方式により民間のノウハウを活用</p>	◇レベニュー債発行のための環境整備
(株)日立製作所	総合電機	新エネルギー普及促進のための立地策定支援・安定利用事業	②	—	—
		系統電力支援を考慮した地産地消型電力エネルギー供給システムの構築	③	—	—
		大阪らしい新たなエネルギー社会情報基盤の構築	④	—	—
日立造船(株)	プラント・エンジニアリング	大阪ベイエリアにおける地域分散型発電	③	<p>◇舞洲にPPSによる大規模自然エネルギー発電設備設置。平準化のための天然ガスコージェネレーションを併設し、熱は地域冷暖房等に利用</p> <p>◇また、コージェネを独立して運転できる予備電源を備え、有事の際はベイエリアの最低限の電力をまかなう</p>	<p>◇発電電分離/送電網使用料低減によるPPSの拡大</p> <p>◇電力自由化の拡大</p>
		大阪の取り組むべき新エネルギー、省エネルギー社会	②④	<p>◇緑地、グリーンベルト、街路樹面積拡大によるヒートアイランド緩和</p> <p>◇水上交通網の整備拡大(通勤混雑緩和、交通渋滞緩和)</p> <p>◇公共施設(庁舎、学校、病院)の太陽光パネル、HEMS導入義務化</p> <p>◇山間部におけるバイオマスボイラ発電と地域温冷熱供給</p> <p>◇温排水+ヒートポンプによる地域熱供給</p> <p>◇夜間ネオンサイン規制</p> <p>◇発電所等の煙突白煙防止蒸気の使用禁止+発電量アップを条例化</p>	<p>◇緑地増大を可能とする露地確保、造園技能者の育成(雇用対策にもなるが)</p> <p>◇水上交通拠点、専用船の整備、運行技能者の確保</p> <p>◇太陽光パネル整備にかかる初期投資</p> <p>◇バイオマス燃料の確保、輸送</p>

		ゴミ焼き設備等で発生する余剰電力の付加価値向上	①④	◇ゴミ焼却施設のほか余剰として発生する電力を大阪府でまとめて管理・制御し、安定化させた電力を売電 ◇発電所で発生する熱は安価なエネルギーとして(必要なら冷熱に変換)近隣に供給	◇余剰電源を集約し一つの電源と認定されるよう制度構築 ◇トータル出力を安定させるための技術の確立
(株)琉球物産貿易連合	産地問屋	世界のフリーエネルギーの積極的検証と採用	②	◇化石燃料を使わず、磁石の力だけでピストン運動を促し発電する「マグネット式エコエンジン」の開発	◇公的機関による「永久機関的」な駆動源の検証 ◇環境問題、エネルギー問題等への取り組み、研究企業への公的補助金の拡大
—	—	新たな電源の構築	①	◇天然ガスを燃料とする発電所の建設 ◇太陽光発電所建設(企業の屋根借りソーラー発電事業:1MW)	◇環境関連の法規制などの特別措置(規制の緩和) ◇燃料(LNG)の安価かつ安定的な調達(燃料に対する補助金等) ◇発電所から発生する排熱の利用方法(エネルギーの有効活用、排熱利用施設の建設等) ◇税金負担の軽減(固定資産税の減免・軽減措置、特別償却制度等) ◇事業収支の向上(建設費用に対する補助金等)

備考

・上記のほか、掲載を希望されなかった事業者からの提案や、個人からの提案があります。

・類型欄

- ①:「大阪での電力供給ボリュームの拡大」にむけた提案
- ②:「新エネルギー産業の事業化」にむけた提案
- ③:「地域分散型の電源セキュリティ都市」にむけた提案
- ④:「環境にやさしい省エネ社会」にむけた提案